

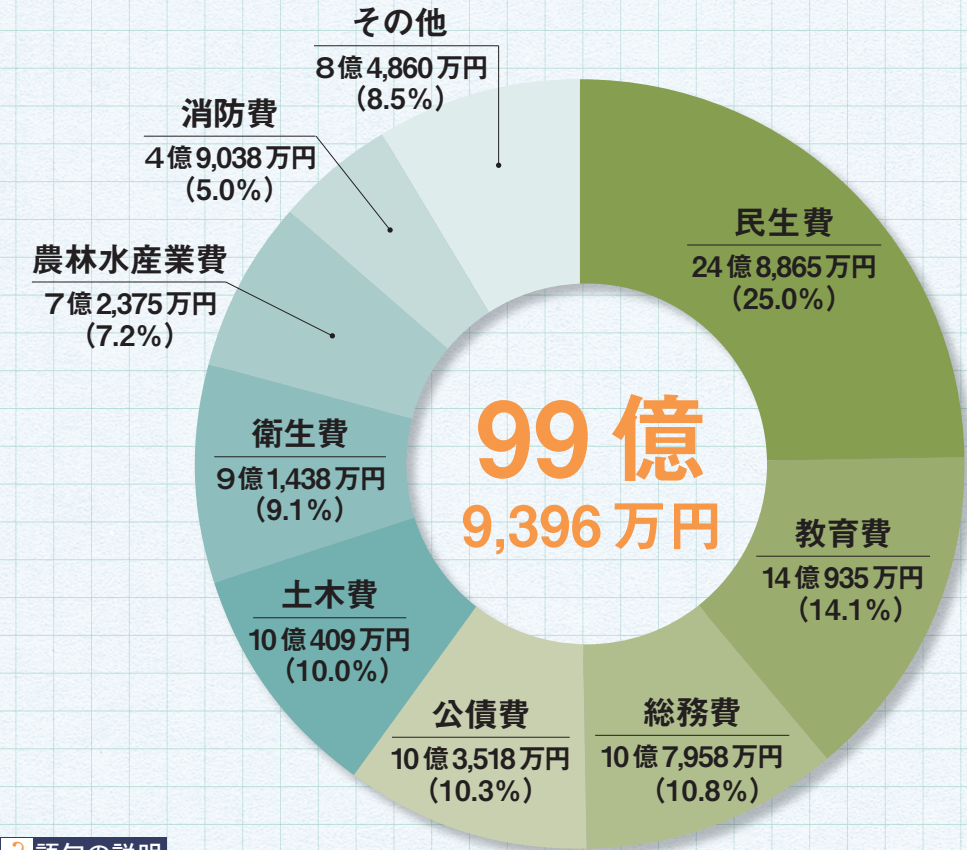
決・算・報・告

平成 30 年度決算が 9 月議会定例会で承認されました。一般会計では歳入歳出差引額から翌年度繰越額を差し引いた実質収支が黒字でした。各特別会計も黒字決算、公営企業会計も安定した事業運営が持続できており、各財政指標は良好な結果となっています。30 年度にどのくらい収入があり、どのような目的で使われたのか、決算の概要と財政状況をお知らせします。

《主な歳入》
市町村合併による 10 年間の特別措置期間が終了し、地方交付税である普通交付税が 31 年度まで段階的に減額されます。そのため約 1 億 6 0 0 0 万円減額され 43 億 3 3 2 5 万円になりました。特別交付税は西日本豪雨に対応する措置などで、約 6 5 0 0 万円増加しました。災害復旧や小中学校のエアコン整備、自治会館の改修工事などに、約 11 億 4 3 0 0 万円の町債を充てました。

《主な歳出》
町内小中学校の教育環境の充実を目的に、1 億 2 3 7 0 万円で内子・天神小学校、五十崎・内子中学校の各普通教室にエアコンを整備。31 年度現在で全ての小中学校のエアコン整備が完了しています。また老朽化した立川・南山・吉野川自治会館の耐震補強工事や解体・新築工事を行い、地域活動や防災拠点としての機能を強化しました。3 館の整備に掛かった費用は、合計で約 2 億 6 5 8 0 万円です。

30 年度は災害の多い年でした。西日本豪雨と台風 24 号により、多くの町道や農道、林道などが被災。その復旧作業に約 4 億 1 3 0 0 万円を充てましたが、全ての復旧には至らず、31 年度も継続して復旧作業を行っています。



- ？ 語句の説明
- 民生費 ……高齢者や障がい者、児童の福祉サービスの提供などに使われた費用
 - 総務費 ……総務管理、企画調整、地域振興、税務事務などに使われた費用
 - 公債費 ……町の借入金の返済に使われた費用
 - 土木費 ……道路橋梁や公共施設の整備や維持管理などに使われた費用
 - 教育費 ……小中学校などの管理運営や施設整備、生涯学習の推進などに使われた費用
 - 衛生費 ……町民の健康増進や、ごみの処理などに使われた費用
 - 農林水産業費 ……農業、林業、畜産業の振興などに使われた費用
 - 消防費 ……地域の防災力の向上の他、広域消防の負担金や消防団の運営にかかる費用
 - その他 ……ここでは議会費、商工費、災害復旧費、諸支出金を含めている。

(単位：万円)			
特別会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
小田高校寄宿舎	973	973	0
国民健康保険事業	20 億 6,781	19 億 9,188	7,593
後期高齢者医療保険事業	2 億 3,203	2 億 2,831	372
介護保険事業	26 億 4,153	25 億 8,804	5,349
介護保険サービス事業	1,771	1,771	0

02 一般会計 歳出

民生費に係る扶助費が増加傾向

民生費の中で、心身障がい者福祉や高齢者医療などの扶助費が増加。扶助費などの必要な経費が増加傾向にある中、町の行政サービスを下することなく、最少の経費で最大の効果をあげるために、事務費の見直しや事業の選択により、決算の規模の抑制につながりました。

03 特別会計

安定的な運営を継続
全体で 1 億 3,314 万円の黒字

特別会計は一般会計と区分し、特定の収入と支出で経理を行う会計です。30 年度は全ての特別会計で、安定的な運営がされており、黒字決算となりました。

01 一般会計 歳入

依存財源は全体の 78・3%

国や県などに頼る依存財源が、全体の 78・3% を占めている現状です。その中でも地方交付税は今後も減少が見込まれます。厳しい財政事情の中、補助制度や基金を適正に活用、計画的な借入を行い、町に必要な収入の確保に努めました。

- ？ 語句の説明
- 町税 ……町民の皆さんが町に納める税金。町民税、固定資産税、軽自動車税などがある。
 - 繰越金他 ……ここでは繰越金の他、分担金及び負担金、手数料、寄付金、繰入金などを含めている。
 - 地方交付税 ……どの市町村でも一定の行政サービスを行えるように、国から交付されるお金。
 - 町債 ……財政負担の平準化や世代間の負担の公平性などを図るため、国などから借りたお金。
 - 県支出金 ……町が行う事業に対し、必要性に応じて県から交付されるお金
 - 国庫支出金 ……町が行う事業に対し、必要性に応じて国から交付されるお金
 - 交付金他 ……地方消費税交付金や自動車取得税などの各種交付金。ここでは地方譲与税も含めている。

 【南山自治会館解体新築工事】 事業費：8,766 万円	 【からり直売所改装工事等】 事業費：1 億 387 万円	 【内子運動公園改修事業】 事業費：3 億 2,597 万円
--	---	--

07 健全化判断比率・資金不足比率

30 年度の実質公債費比率は 3.1^{※1}、将来負担比率は「無し」。いずれも国の定める基準を下回っており、良好な状態にあります。全ての公営企業の資金不足はなく健全です。内子町では引き続き行政改革を推進し、健全な財政運営に努めます。

健全化判断比率 ^{※1}

内子町の財政状況は「健全段階」

(1) 実質赤字比率 ^{※2}

一般会計などを対象とした実質収支は黒字で、赤字は生じておらず、安心できる状況です。

(2) 連結実質赤字比率 ^{※3}

全会計で資金不足はなく、安心できる状況です。

(3) 実質公債費比率 ^{※4}

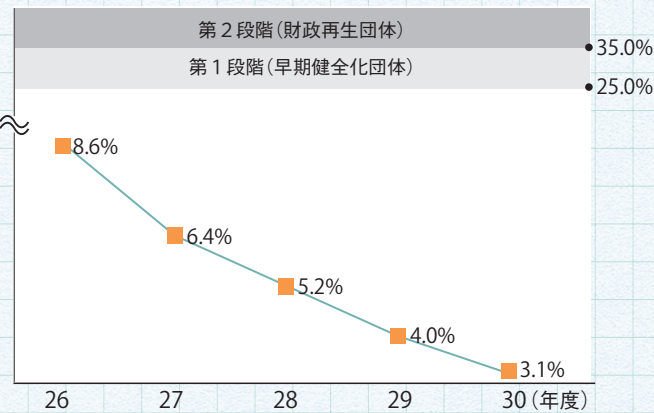
元利償還金などの標準財政規模に占める割合は年々改善しており、早期健全化基準以下になっています。18^{※5}を超えると危険区域となるため、引き続き計画的な借入れを行い、健全性を保ちます。

(4) 将来負担比率 ^{※5}

将来負担率は健全性を保っています。

	実質赤字 比 率	連結実質 赤字比率	実質公債 費 比 率	将来負担 比 率
30 年度 (前年度)	— (—)	— (—)	3.1% (4.0%)	— (—)
早期健全化基準	14.22%	19.22%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	30.00%	35.0%	

● 実質公債費比率の推移



資金不足比率

すべての公営企業で資金不足はなく「安心」

公営企業ごとの資金の不足額が、事業規模に対して、どの程度あるかを示します。内子町は全ての公営企業で資金不足はなく、財政の健全性を保っています。

特別会計の名称	資金不足比率	経営健全化基準
水道事業会計	—	20%
下水道事業会計	—	

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、地方公共団体は毎年度、実質的な赤字や将来負担などにかかる指標（健全化判断比率）と、公営企業ごとの資金不足率（資金不足比率）を議会に報告し、公表することとされています。

●用語の解説

※1 健全化判断比率：財政の健全度を表すもの。財政状況に応じて「健全段階」「第1段階」「第2段階」に区分される。

※2 実質赤字比率：一般会計などの、標準財政規模に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合。標準財政規模とは、普通交付税など、標準的に収入している経常一般財源の大きさをいう。

※3 連結実質赤字比率：全会計の赤字額から黒字額を引いた額を、標準財政規模で割った比率

※4 実質公債費比率：全会計と町が加入する他団体の会計で、標準的に収入しうる税金や地方交付税などのうち、借金の返済に使われている割合。（3カ年平均で表す）

※5 将来負担比率：内子町が背負っているすべての借金の大きさを示す割合。

● 収益的収支

…水道水の供給、汚水の適切な処理に必要な財源と経費 （単位：万円）

会計名	収入	支出	差引利益
水道会計	4 億 3,270	4 億 268	3,002
下水道会計	2 億 7,196	2 億 7,117	79

● 資本的収支

…水道・下水道施設を建設・改良するために必要な財源と経費 （単位：万円）

会計名	収入	支出	差引利益
水道会計	3 億 778	4 億 3,492	△ 1 億 2,714
下水道会計	8,040	1 億 4,127	△ 6,087

※水道会計の不足額は、これまで蓄えてきた内部留保資金や減債積立金などで補填。下水道は内部留保資金や30年度の収益的収支で発生した現金支出を伴わない費用で補填しました。

05 町債

町の借金残高は 123 億 4,698 万円

29 年度に比べて 8,032 万円の減少

町債は大きな事業をするために借り入れするお金のことで、多世代で利用する社会資本を公平に負担する役割も担っています。

30 年度は運動公園改修事業 1 億 6,010 万円、小中学校エアコン整備事業 1 億 1,270 万円、災害復旧事業 1 億 4,080 万円など、合計 12 億 3,421 万円を借入しました。一方で 13 億 1,453 万円の元金償還を行い、町債の残高は 8,032 万円減少しました。

04 公営企業会計

石畳地区の水道拡張工事を継続中
中田渡地区はポリエチレン管を布設

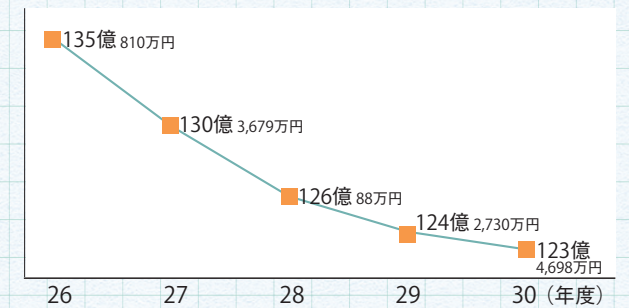
建設改良事業では、石畳地区への水道拡張工事を 28 年度から継続しています。中田渡地区では、石綿セメント管を地震に強いポリエチレン管に替える工事を実施しました。

災害などで給水機能が断たれると、人々の生活に大きな影響を及ぼします。記録的な豪雨や地震など、全国各地で深刻な災害が続く中、内子町の水道事業では、安全でおいしい水を安定的に供給するため、計画的に整備や耐震化を進めています。



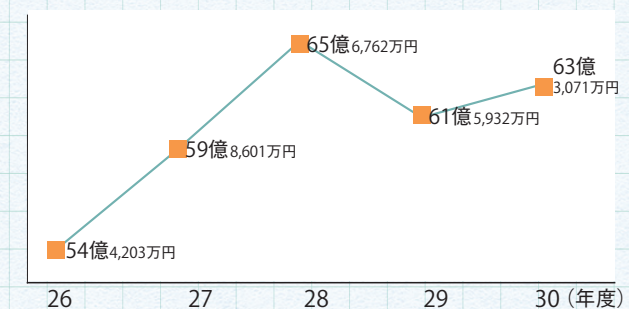
町民 1 人
当たりの借金
74 万 6,131 円
(+6,014 円)

● 町債残高の推移



町民 1 人
当たりの預金
38 万 2,566 円
(+ 1 万 5,743 円)

● 基金残高の推移



基金は法律や条例に基づいて設置するもので、歳入から歳出を引いて残っている金額があった場合に積み立てし、臨時の出費や財源不足が見込まれる場合に切り崩して事業費に充当します。

30 年度は「地域福祉基金」から愛媛大学寄付講座、「教育振興基金」から日露交歓コンサートなどに合計 4,048 万円支出。取り崩し額が少なかったため、基金残高が 1 億 7,138 万円増加しました。